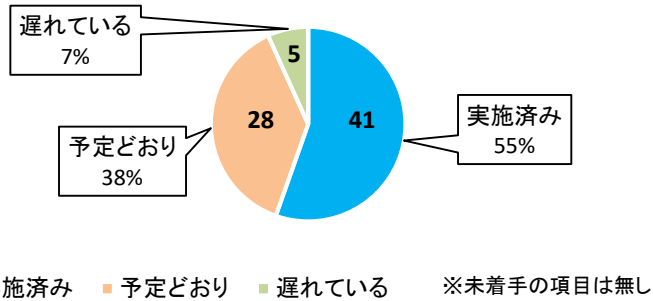


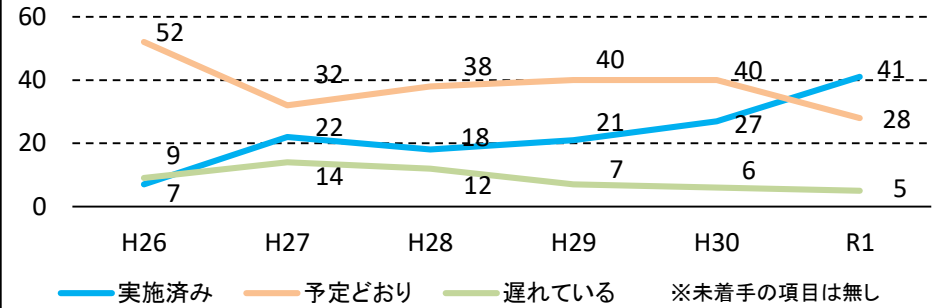
平成26年11月に策定した「行田市行財政改革プログラム」（計画期間：平成26年度から令和2年度までの7年間）について、令和元年度の進捗状況やこれまでの取組みによる効果を報告します。

1. 進捗状況

令和元年度の進捗状況



進捗状況の推移



2. 令和元年度の取組による財政効果額

<歳入>

大項目	取組項目	財政効果 (千円)
① 市有施設の活用、方針検討	南河原支所空きスペースの賃貸 等	123
② 健全な財政運営の推進	特定目的基金の整理、統合	335,192
③ 受益者負担の適正化	使用料・手数料等の見直し	31,574
④ 市有財産等の売却、貸付の促進	遊休市有地の売却・貸付 等	12,880
⑤ 広告料収入の確保	市ホームページのバナー広告掲載の見直し 等	91
⑥ 市税等の賦課、徴収強化	未申告調査の強化 等	38,110
⑦ 定住の促進	子育て世帯定住促進奨励金事業の推進 ※1	△30,000
⑧ 企業誘致の促進	企業立地奨励金事業の推進	31,769
⑨ 自主財源の確保	基金の効率的な運用	16,661
歳入確保の合計		① 436,400

<歳出>

大項目	取組項目	財政効果 (千円)
① 事務事業の見直し	学校用務代行員の見直し	661
② 市有施設の活用、方針検討	市有施設の活用、方針検討	20
③ 公共工事コストの削減	道路工事資材の見直し	5,689
④ 行政コストの削減	公共施設への新電力の導入 等	57,932
⑤ 健全な財政運営の推進	主な財政指標の改善	9,119
⑥ 補助金等の見直し	補助金等の見直し	44,977
⑦ 市有財産等の売却、貸付の促進	不用道路敷、水路敷の売却	720
歳出削減の合計		② 119,118

※1 財政効果額について、単年では奨励金の交付によりマイナス計上となっているが、制度導入時からの定住世帯の市税等の継続的效果額を含めるとプラス計上となっている。

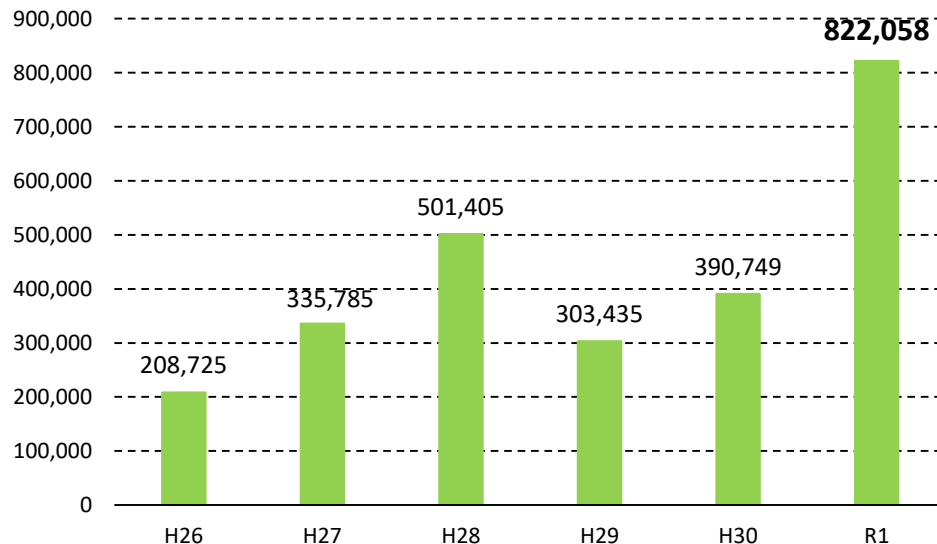
財政効果額 ① + ② 553,238千円

3. 財政効果額の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計(単位:千円)
歳入確保 (単年度)	144,807	244,051	379,167	140,227	123,645	436,400	1,468,297
歳入確保 (継続的効果額)	—	0	0	51,760	110,310	188,898	350,968
歳入確保の合計	144,807	244,051	379,167	191,987	233,955	625,298	1,819,265
歳出削減 (単年度)	63,918	57,564	87,114	73,258	94,514	119,118	495,486
歳出削減 (継続的効果額)	—	34,170	35,124	38,190	62,280	77,642	247,406
歳出削減の合計	63,918	91,734	122,238	111,448	156,794	196,760	742,892
財政効果額	208,725	335,785	501,405	303,435	390,749	822,058	2,562,157

財政効果額の推移

(単位:千円)



※継続的効果額...経常的事業の見直しや人件費の削減等、改革による効果が、その実施年度以降にも及ぶものの効果額のこと

6年間の財政効果額の累計 約25.6億円

<参考>計画期間全体の財政効果見込額 約31億円

4. 財政効果以外の効果

取組項目	現れた効果
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定	「行田市公共施設等総合管理計画」及び「行田市公共施設マネジメント計画」で示した各施設の方針に向けた具体的な対策を示す個別施設計画の策定に着手した。
子育て世帯定住促進奨励金事業の促進	子育て世帯の市内定住促進につながり、人口減少の歯止め及び市税の確保が図ることができた。 (令和元年度申請件数:171件 子育て世帯の定住人口増加数:617人)
「湯ったりあったか」元気倍増事業の拡充	これまでの提携先に加え、新たに長野県山ノ内町と協定を締結した。

5. 行財政改革の今後の取組

- 令和2年度が本プログラムの最終年度であることから、進捗が遅れている取組に対して取組の強化を行う。
- さらに歳入確保や歳出削減に取り組むことで財源を確保するとともに、市民サービスの向上や、市民の安心・安全に資する取組を重点的に行っていく。